

平成 24 年度
東日本大震災後の社会団体に関する調査
結果報告書(速報値)

筑波大学国際比較日本研究センター
団体基礎構造研究会
2013 年 7 月

独立行政法人日本学術振興会 東日本大震災学術調査
(プロジェクトコード:AAD25027)研究報告書

1. 調査の概要

東日本大震災後の社会団体に関する調査

調査期間：2012年11月～2013年2月

調査対象：2006年度の「社会団体に関する全国調査」の対象となった i タウンページに「組合・団体」として登録されている組織のうち、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都に所在地がある 7,494 団体

調査方法：郵送による調査票配布・郵送とウェブによる回収

標本抽出：層化二段無作為抽出法

回収数：1,910 票 (25.5%)

社会団体に関する調査

調査期間：2012年11月～2013年2月

調査対象：2006年度の「社会団体に関する全国調査」の対象となった i タウンページに「組合・団体」として登録されている組織のうち、山形県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県に所在地がある 6,983 団体

調査方法：郵送による調査票配布・郵送とウェブによる回収

標本抽出：層化二段無作為抽出法

回収数：1,360 票 (19.5%)

結果をご覧いただくにあたって

・結果は%で表記しています（小数点第二位以下四捨五入）。非回答があるため、%のもととなる数は質問ごとに異なります。

・「2. 社会団体の活動」では、上記2調査の合算値をご紹介します。また、参考情報として2006-7年に行われた同様の調査の結果も掲載しています。御協力いただいた各都道府県の団体数は右表の通りです。

	度数		%	
	2006-7年	2012年	2006-7年	2012年
岩手県	352	232	6.3	7.1
宮城県	310	209	5.6	6.4
山形県	240	132	4.3	4.0
福島県	283	224	5.1	6.9
茨城県	286	221	5.1	6.8
東京都	1,822	1,024	32.7	31.3
愛知県	552	350	9.9	10.7
京都府	287	157	5.2	4.8
大阪府	734	335	13.2	10.2
福岡県	492	280	8.8	8.6
沖縄県	210	106	3.8	3.2
合計	5,568	3,270	100.0	100.0

・「3. 社会団体と東日本大震災」では、岩手、宮城、福島、茨城、東京の都道府県別データと山形、愛知、京都、大阪、福岡、沖縄の合算データを比較しています。

・複数回答というのは、あてはまるものすべてをお答えいただく質問です。

2. 社会団体の活動

2-1. 活動目的

・ 会員への情報提供、教育・訓練・研修を目的とした団体が多い。

・ 前回調査と比べ、行政への主張・要求を目的とする団体が大幅に減少している。

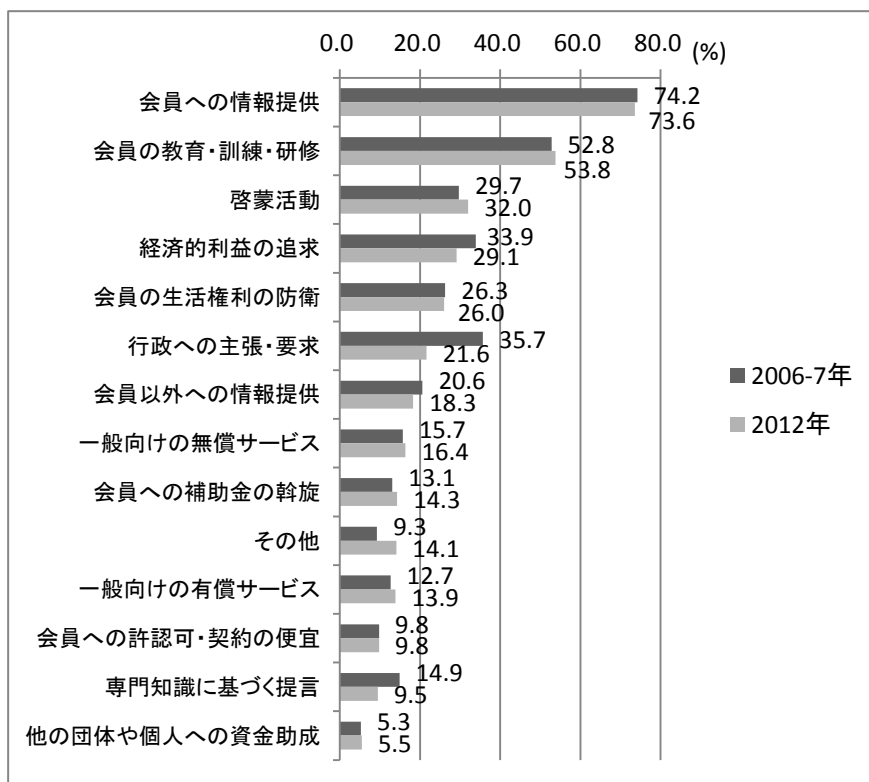


図1 活動目的（複数回答）

2-2. 活動範囲

・ 前回調査と比べ、全国レベルで活動する団体が減少し、市区町村レベルで活動する団体が増加している。

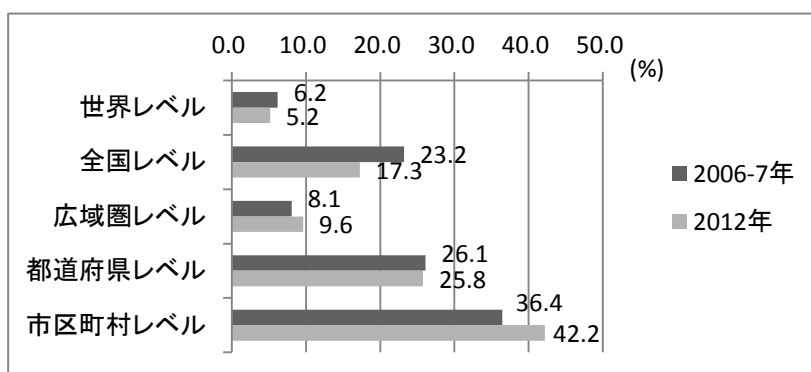


図2 活動対象とする地理的な範囲

2-3. 問題関心

- ・ 前回調査に引き続き、産業振興や福祉、農林水産業への関心が高い。

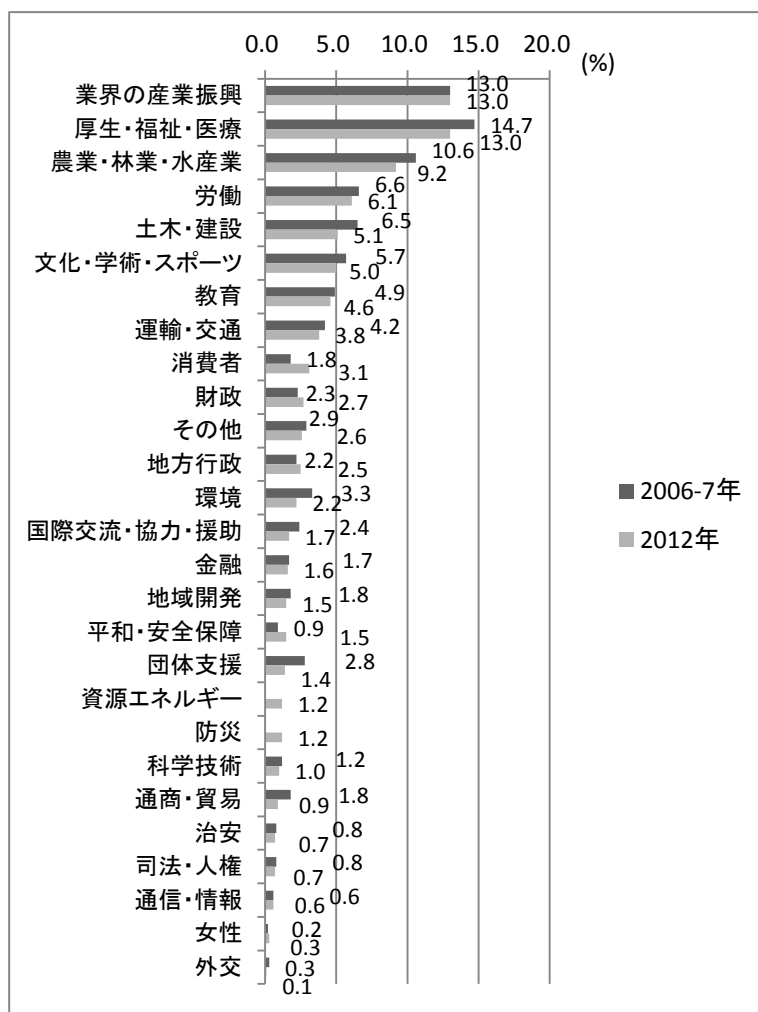


図3 関心のある政策領域（複数回答）

2-4. 行政機関との関係

- ・ 前回調査と比べ、全体的に国とのかかわりが減少している。
- ・ 自治体と意見交換をする団体は、依然多い。

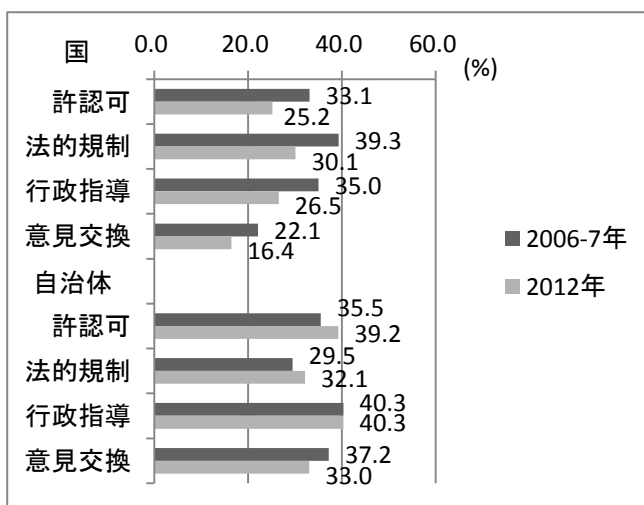


図4 行政機関との関係（複数回答）

2-5. 政治家や行政職員との接触

・ 前回調査と比べ、全体的に行政や政治家から相談を受ける割合が低下している。

・ その一方で、自治体の課長クラスへの働きかけを行う団体は、依然多い。

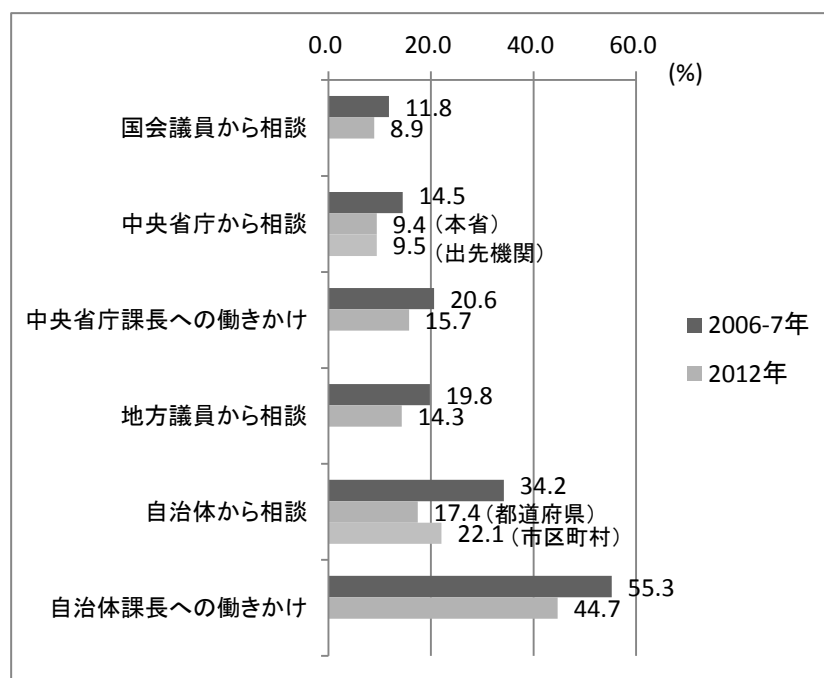


図5 議員・行政職員との関係（「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の割合。複数回答）

2-6. 政党との接触

・ 前回調査と比べ、民主党への働きかけが増加している。

・ しかし、2009年に政権交代が起きたにもかかわらず、自民党に働きかける団体が最も多い。

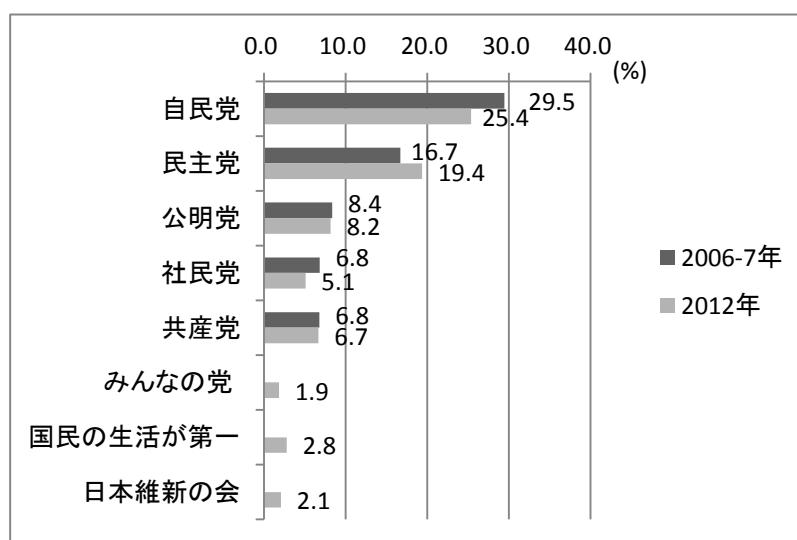


図6 政党への働きかけ（「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の割合。複数回答）

2-7. 働きかけの手段

- ・自治体（都道府県および市区町村）と接触する団体が最も多い。
- ・前回調査と比べ、社会団体による働きかけはやや減少している。

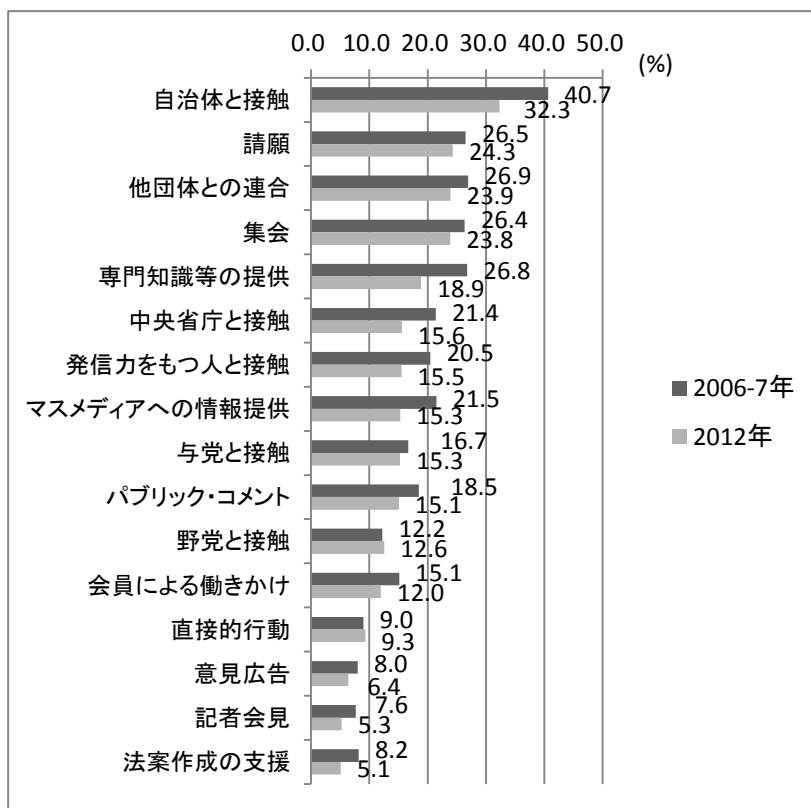


図7 政治や行政に対する働きかけの手段（「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の割合。複数回答）

2-8. 社会団体と選挙

- ・会員への投票呼びかけを行う団体が全体の約4分の1を占める。
- ・前回調査と比べ、社会団体による選挙支援もやや減少している。

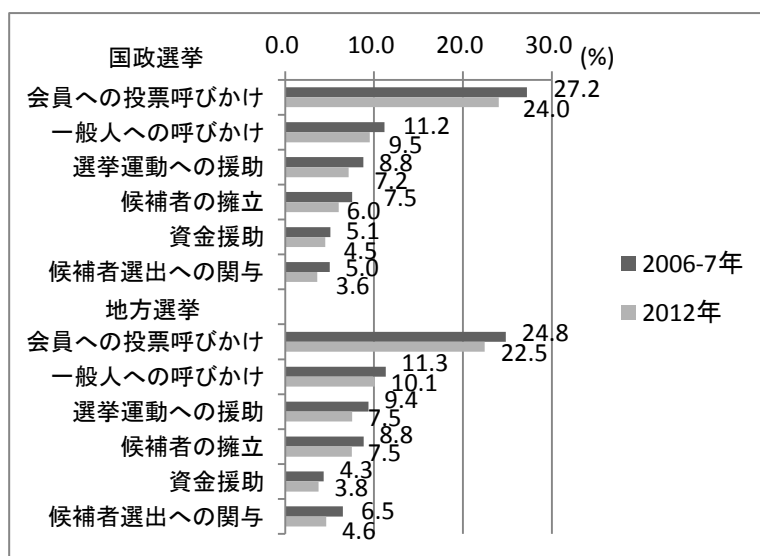


図8 選挙支援の方法（「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の割合。複数回答）

3. 社会団体と東日本大震災

3-1. 震災の影響（5都県のみを対象とした設問）

- ・ 構成員の被害や不動産・動産被害を受けた団体が少なくない。
- ・ 宮城と福島では、会員の退会増加が目立っている。

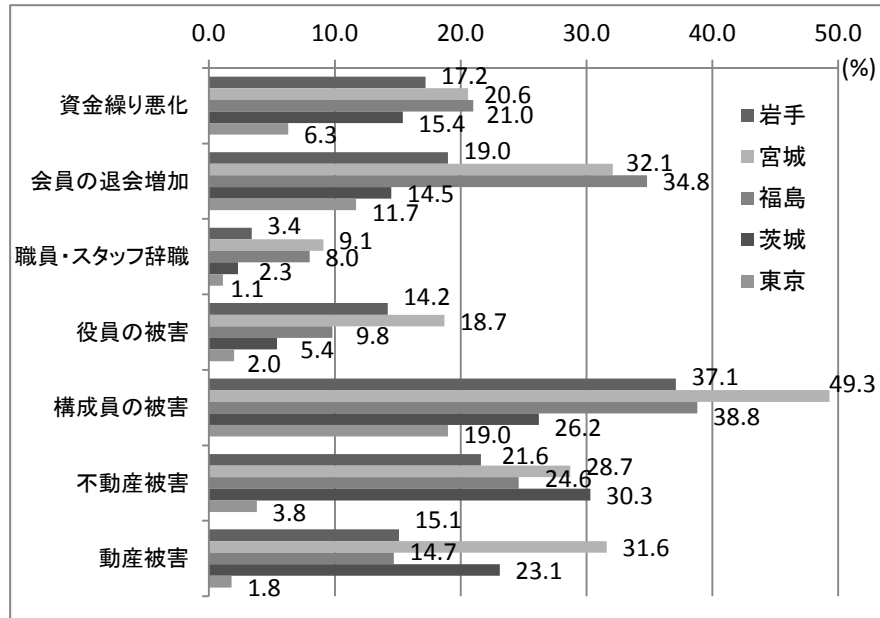


図9 東日本大震災の影響（複数回答）

3-2. 震災対応に対する評価（5都県のみを対象とした設問）

- ・ 都道府県や市区町村を評価する声が、与党や中央省庁を評価する声に比べて多い。
- ・ ただし、福島の県・市町村に対する評価は低い。

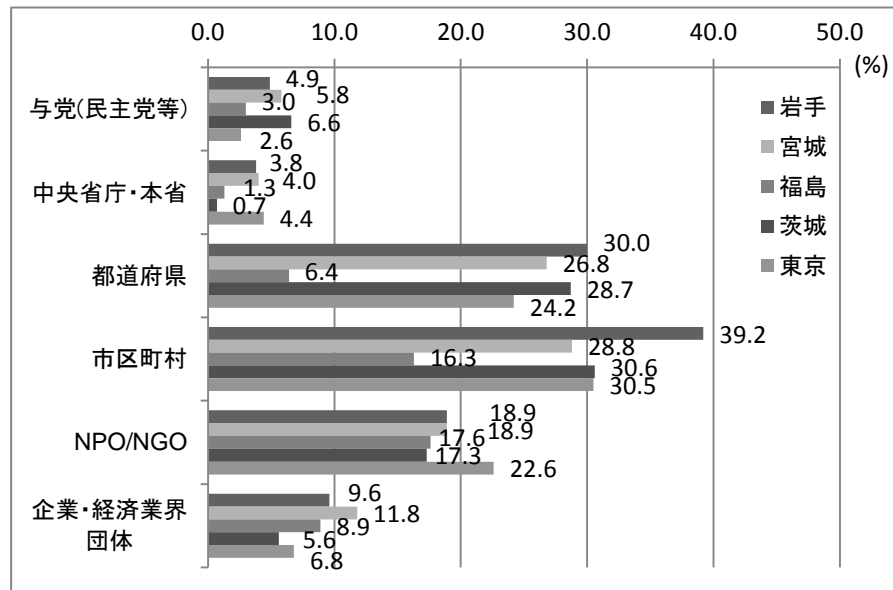


図10 復旧復興活動に対する評価（「評価している」と回答した割合）

3-3. 復旧復興の地域差に対する意見

・東京や福島では、復興資源の特定地域への集中を選択した団体が他府県よりも多い。

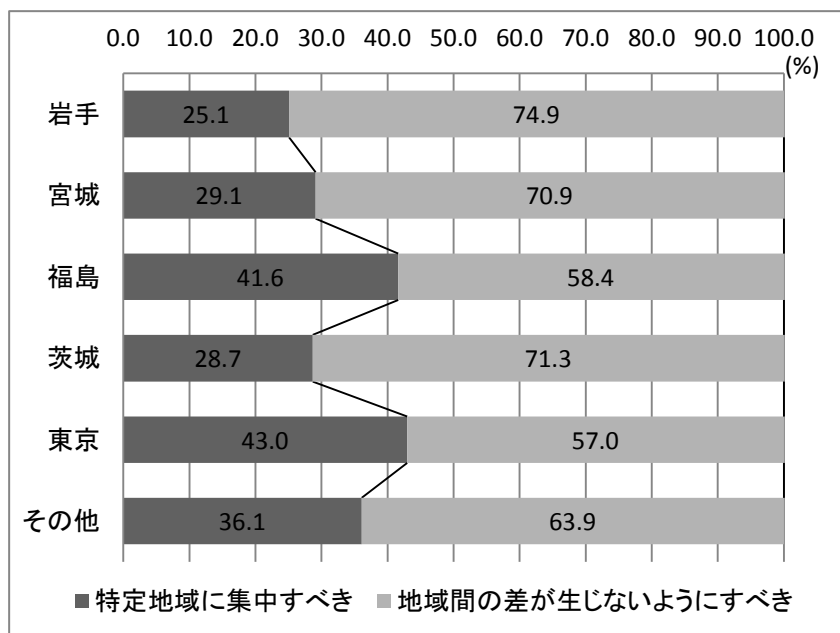


図 11 復旧復興の地域差に対する考え

3-4. 復旧復興の分野差に対する意見

・東京や福島では、復興資源の特定分野への集中を選択した団体が他府県よりも多い。

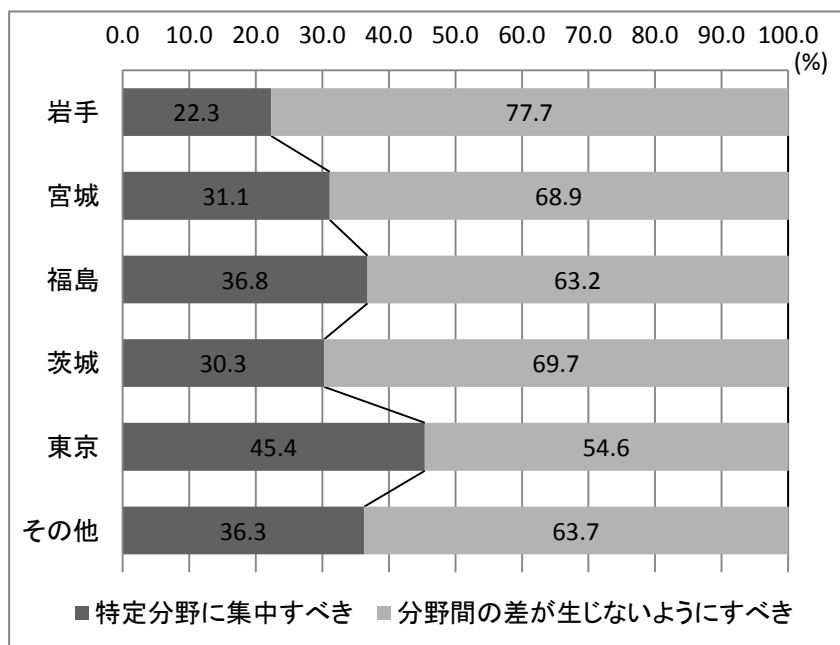


図 12 復旧復興の分野差に対する考え

3-5. 与党国会議員との接触

・与党への要望・提言に関して、地域差がみられる。

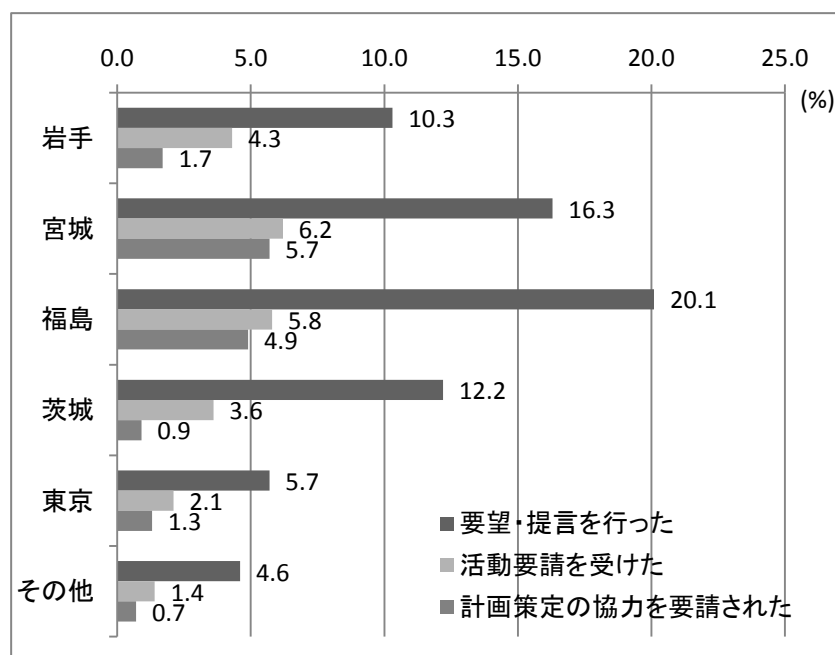


図13 震災からの復旧復興に関する与党国会議員との関係

3-6. 中央省庁との接触

・要望・提言を行った団体は、宮城や福島に多い。

・活動要請を受けた団体は、東京に多い。

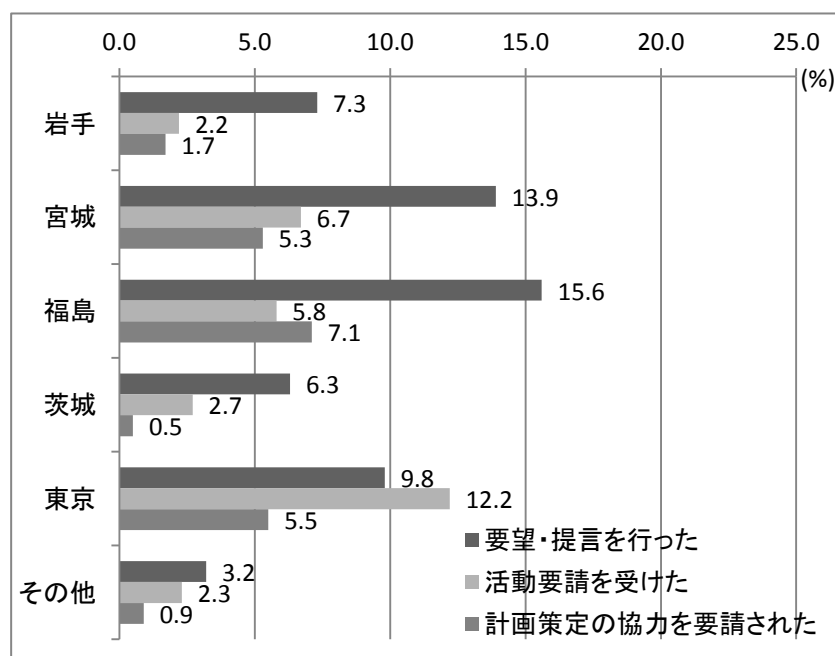


図14 震災からの復旧復興に関する中央省庁（霞が関）との関係

3-7. 都道府県との接触

・要望・提言を行うだけでなく活動要請も受けるなど、被災地の団体と県は相互に関わり合っている。

・なかでも、岩手と福島県の団体による要望・提言が目立っている。

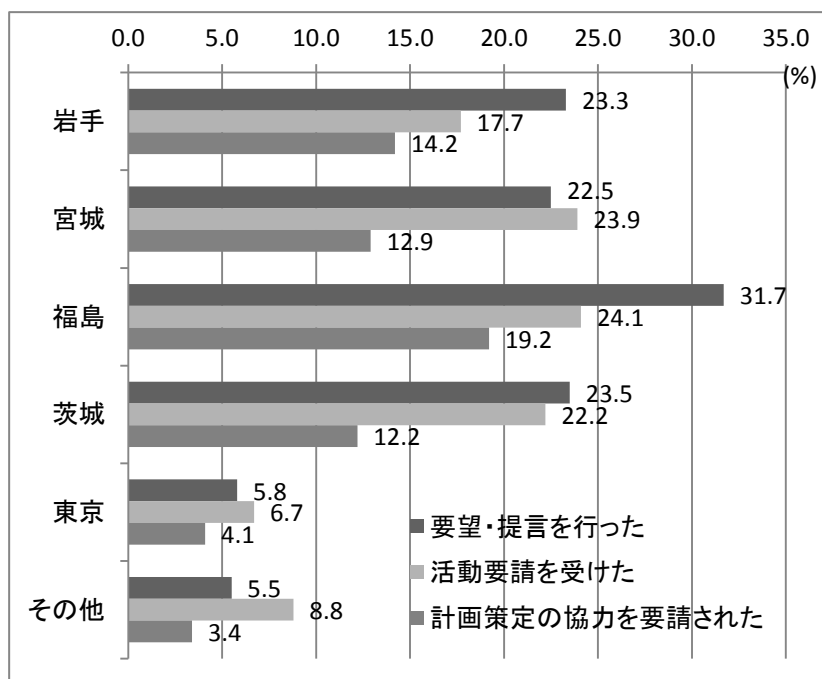


図 15 震災からの復旧復興に関する都道府県との関係

3-8. 市区町村との接触

・県と同様、被災地の団体と市区町村も相互に関わり合っている。

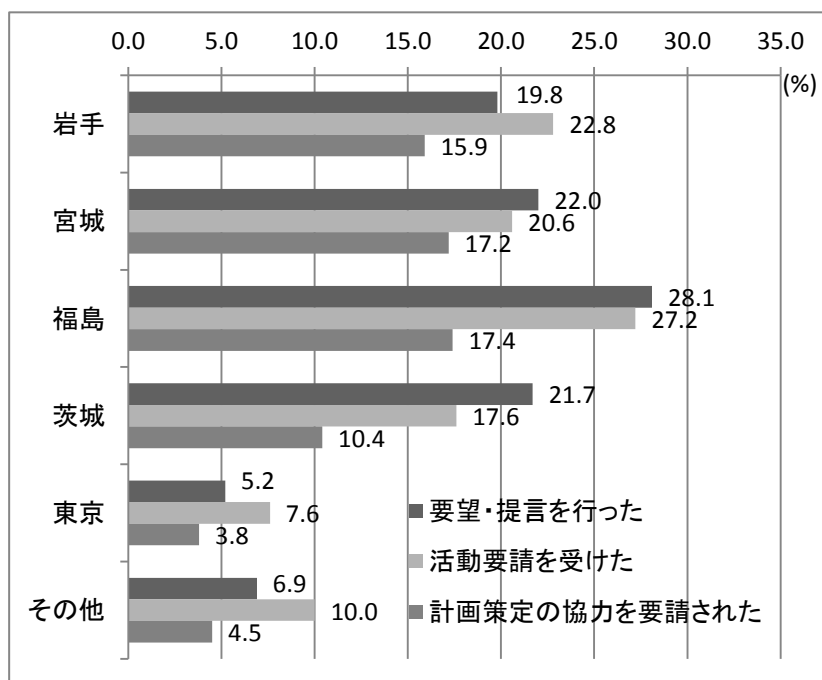


図 16 震災からの復旧復興に関する市区町村との関係

3-9. 物資提供活動

・岩手では、約半数の団体が物資提供活動に従事していた。

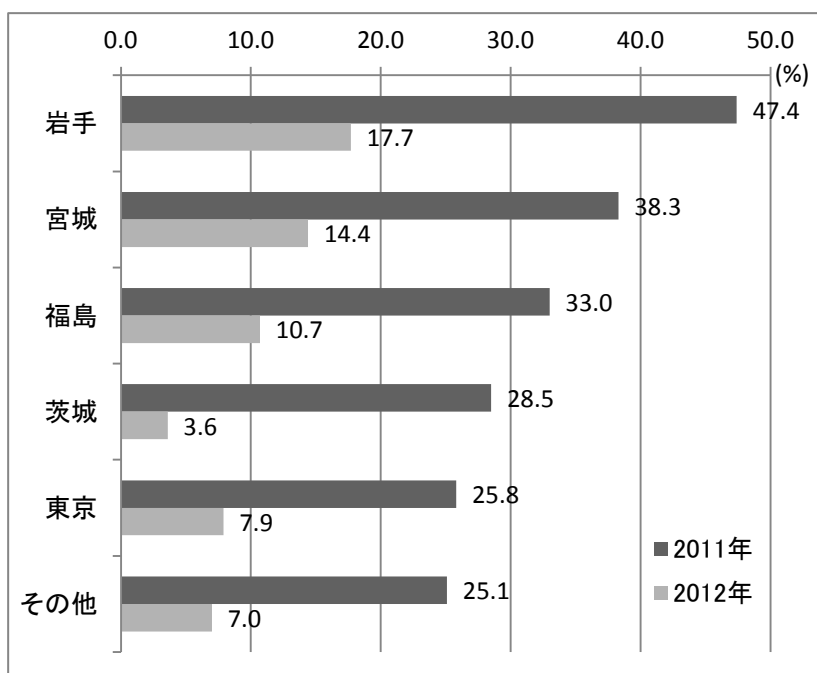


図 17 被災地への物資提供活動

3-10. 職員派遣

・職員派遣を実施した団体の割合は岩手で最も高かったが、他の支援活動と比べると地域差が小さい。

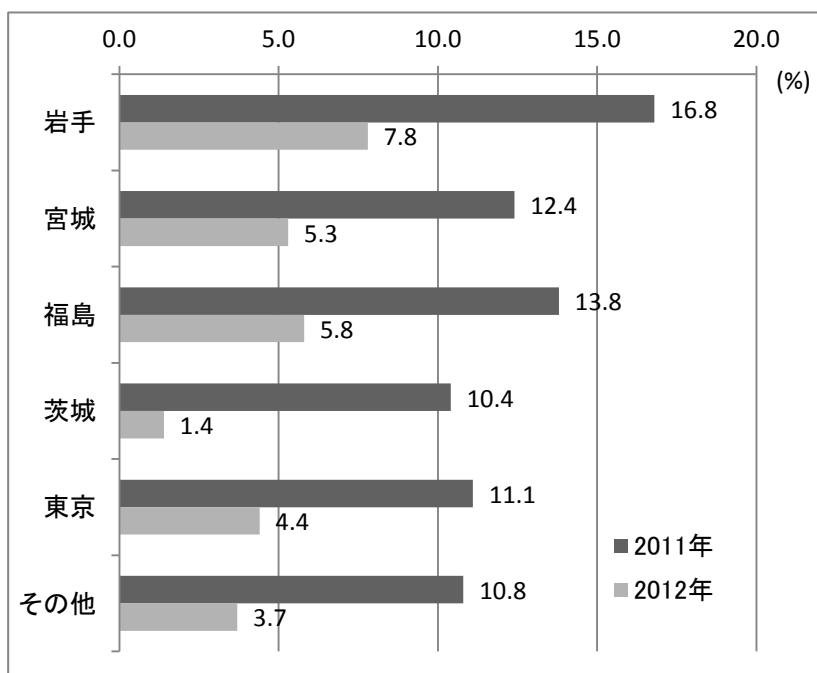


図 18 被災地への職員派遣を通じた支援

3-11. 関係団体への支援要望

・関係団体への支援要望は被災三県で高く、1年後の活動も比較的高い値で推移している。

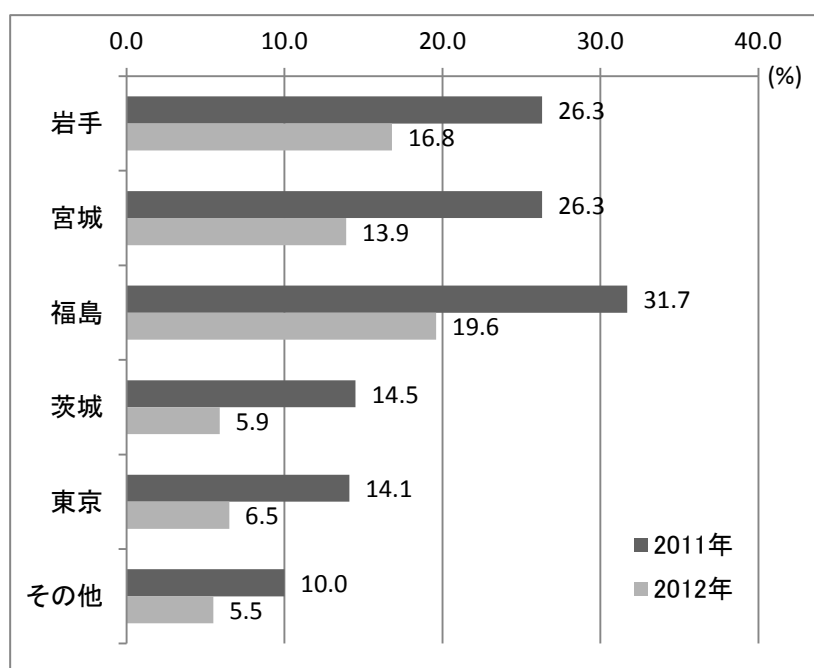


図 19 関係団体への支援要望

4. おわりに

・以上の結果から、社会団体の地域社会における重要性をうかがい知ることができます。全体的には、社会団体による行政や政治への働きかけは減少傾向にあります。しかしその一方で、市区町村レベルで活動する社会団体が増加しております。また、このような団体と地方自治体の連携が東日本大震災からの復旧復興活動において大きな役割を果たしている点も、本調査のデータは示唆しています。さらに、社会団体の震災対応に地域差が見られるという興味深い知見も得られました。

・今後、私たちの研究グループでは、過去に行われました同様の調査などとの時系列比較分析を行い、現在の日本における市民社会の様相をより詳細に明らかにする予定です。また同時に、アメリカや中国、ドイツを含む世界14か国との国際比較分析も行います。そして、最終的には、よりよい民主主義や市民社会のあり方について、何らかの政策提言ができればと考えております。

・今後も追加として何らかのご質問をさせていただくことがあるかと存じます。その際は、何卒ご協力の程宜しく願いいたします。